

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																										
142	一般管理費 (秘書課 広報広聴課 行政経営課 総務課 人事課 自治能力開発センター 総務厚生センター 財政課 管財課 情報システム課 営繕課 会計局 監査委員事務局)	2,885,757	2,778,083 (諸 ⊖ 8,351 2,769,732)	元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進(市町村の支援) [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題] <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県の役割のあり方研究事業</td> <td>388</td> <td> 県の果たすべき役割を明らかにし、今後の県の方針や具体の事務事業の見直しにも繋げることを目的として実施 若手職員12名がプロジェクトチームを編成 市町村へのアンケート調査結果の分析等 県と市町村との連携のあり方などについて報告書を作成 庁内シンポジウムを開催 開催日 平成20年3月17日 </td> </tr> </tbody> </table> 行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題] 1 行財政改革の一層の推進 164,979千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経営推進事業</td> <td>612</td> <td> 全庁的な業務改善運動の推進 個人から所属単位まで全庁あげて仕事「カイゼン」運動を実施するとともに、その成果の共有を図るため、優秀取組事例の発表会「県庁カイゼングランプリ」を開催 開催日 平成20年3月27日 取組件数 224件 「奈良県行政経営プログラム」の策定、「第二次新行財政改革実施計画」(～)及び「奈良県集中改革プラン」(～21)の着実な推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)</td> <td>125</td> <td>137</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>外部監査制度推進事業</td> <td>16,000</td> <td> 包括外部監査の実施 監査テーマ 「公の施設の管理運営について」 </td> </tr> <tr> <td>総務事務システム構築事業</td> <td>148,367</td> <td> 職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の見直し・効率化を図るためのシステム構築及び運用 構築期間 ～ 総務厚生センターの開設 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県の役割のあり方研究事業	388	県の果たすべき役割を明らかにし、今後の県の方針や具体の事務事業の見直しにも繋げることを目的として実施 若手職員12名がプロジェクトチームを編成 市町村へのアンケート調査結果の分析等 県と市町村との連携のあり方などについて報告書を作成 庁内シンポジウムを開催 開催日 平成20年3月17日	事業名	金額	内容	行政経営推進事業	612	全庁的な業務改善運動の推進 個人から所属単位まで全庁あげて仕事「カイゼン」運動を実施するとともに、その成果の共有を図るため、優秀取組事例の発表会「県庁カイゼングランプリ」を開催 開催日 平成20年3月27日 取組件数 224件 「奈良県行政経営プログラム」の策定、「第二次新行財政改革実施計画」(～)及び「奈良県集中改革プラン」(～21)の着実な推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)</td> <td>125</td> <td>137</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)	125	137	140	外部監査制度推進事業	16,000	包括外部監査の実施 監査テーマ 「公の施設の管理運営について」	総務事務システム構築事業	148,367	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の見直し・効率化を図るためのシステム構築及び運用 構築期間 ～ 総務厚生センターの開設
事業名	金額	内容																												
県の役割のあり方研究事業	388	県の果たすべき役割を明らかにし、今後の県の方針や具体の事務事業の見直しにも繋げることを目的として実施 若手職員12名がプロジェクトチームを編成 市町村へのアンケート調査結果の分析等 県と市町村との連携のあり方などについて報告書を作成 庁内シンポジウムを開催 開催日 平成20年3月17日																												
事業名	金額	内容																												
行政経営推進事業	612	全庁的な業務改善運動の推進 個人から所属単位まで全庁あげて仕事「カイゼン」運動を実施するとともに、その成果の共有を図るため、優秀取組事例の発表会「県庁カイゼングランプリ」を開催 開催日 平成20年3月27日 取組件数 224件 「奈良県行政経営プログラム」の策定、「第二次新行財政改革実施計画」(～)及び「奈良県集中改革プラン」(～21)の着実な推進 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)</td> <td>125</td> <td>137</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)	125	137	140																				
成果指標	17年度	18年度	19年度																											
「第二次新行財政改革実施計画」完了項目(全176件)(件)	125	137	140																											
外部監査制度推進事業	16,000	包括外部監査の実施 監査テーマ 「公の施設の管理運営について」																												
総務事務システム構築事業	148,367	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の見直し・効率化を図るためのシステム構築及び運用 構築期間 ～ 総務厚生センターの開設																												

142	人事管理費 〔人事課 総務厚生センター〕	4,811,527	4,712,869 〔国 57 諸 82 起 1,307,000 ⊖ 3,405,730〕	<p>2 新しい時代にふさわしい人材の養成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務員制度改革推進事業</td> <td>3,783千円</td> <td>人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施 仕事への取組姿勢など、他の職員の模範となる職員を表彰することにより職員の士気高揚と組織の活性化を図る</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	公務員制度改革推進事業	3,783千円	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施 仕事への取組姿勢など、他の職員の模範となる職員を表彰することにより職員の士気高揚と組織の活性化を図る			
事業名	金額	内容											
公務員制度改革推進事業	3,783千円	人事評価制度の仕組み、評価者の役割、評価の流れ等について評価者研修を実施 仕事の成果が上がらない職員に対して、県民の期待に応えることのできる能力の習得を目指して特別研修を実施 仕事への取組姿勢など、他の職員の模範となる職員を表彰することにより職員の士気高揚と組織の活性化を図る											
144	自治能力開発センター費 〔自治能力開発センター〕	50,239	41,703 〔国 1,180 越 145 諸 1,830 起 2,500 ⊖ 36,048〕 〔前年度繰越分 6,613 当該年度分 43,626〕 〔前年度繰越分 3,825 当該年度分 37,878〕	<p>3 戦略的な人材の養成 28,308千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治能力開発センター研修の充実</td> <td>26,138千円</td> <td>能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 部下育成のためのコミュニケーション研修 計 208名修了 職位基本研修（指名必修制）の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,085名修了 うち 若手職員育成強化プログラム合同演習 123名修了 政策形成研修 60名修了 能力開発研修（公募選択制）の実施 知識・技能養成プログラム 18科目 計 650名修了 業務遂行能力養成プログラム 13科目 計 477名修了 折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 142名修了 管理監督能力養成プログラム 4科目 計 963名修了 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 海外への職員派遣 2名</td> </tr> <tr> <td>職員の民間企業への派遣研修</td> <td>2,170</td> <td>企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣 一般職員 1カ月間 50名修了（44社） 管理職職員（課長補佐級以上） 7日間 7名修了（3社）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自治能力開発センター研修の充実	26,138千円	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 部下育成のためのコミュニケーション研修 計 208名修了 職位基本研修（指名必修制）の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,085名修了 うち 若手職員育成強化プログラム合同演習 123名修了 政策形成研修 60名修了 能力開発研修（公募選択制）の実施 知識・技能養成プログラム 18科目 計 650名修了 業務遂行能力養成プログラム 13科目 計 477名修了 折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 142名修了 管理監督能力養成プログラム 4科目 計 963名修了 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 海外への職員派遣 2名	職員の民間企業への派遣研修	2,170	企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣 一般職員 1カ月間 50名修了（44社） 管理職職員（課長補佐級以上） 7日間 7名修了（3社）
事業名	金額	内容											
自治能力開発センター研修の充実	26,138千円	能力開発支援システムに基づく能力開発の推進 部下育成のためのコミュニケーション研修 計 208名修了 職位基本研修（指名必修制）の実施 新規採用職員から課長級職員までの職位に応じた研修 計 1,085名修了 うち 若手職員育成強化プログラム合同演習 123名修了 政策形成研修 60名修了 能力開発研修（公募選択制）の実施 知識・技能養成プログラム 18科目 計 650名修了 業務遂行能力養成プログラム 13科目 計 477名修了 折衝・調整力養成プログラム 3科目 計 142名修了 管理監督能力養成プログラム 4科目 計 963名修了 派遣研修等の推進 自治大学校への職員派遣 6名 海外への職員派遣 2名											
職員の民間企業への派遣研修	2,170	企業におけるコスト意識、目標管理といった経営感覚に触れることにより、職員の意識改革を促し行政経営能力を高めるため、一般職員及び管理職職員を民間企業に派遣 一般職員 1カ月間 50名修了（44社） 管理職職員（課長補佐級以上） 7日間 7名修了（3社）											

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																			
146	広報広聴費 (広報広聴課)	384,130	362,795 6,719 8,271 347,805	<p>積極的な県政広報及び県民参加型事業の展開</p> <p>1 刊行物等による県政広報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民だより奈良</td> <td>138,945</td> <td> 新企画コーナー、情報ファイル等拡充のための増頁、フルカラー化により県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 542,180部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 150部/回 </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 インターネットによる県政広報 8,427千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「奈良の魅力映像BOX」整備事業</td> <td>5,691</td> <td> 奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信 63タイトルを整備、配信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>33,704</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>インターネットによる動画配信事業</td> <td>2,736</td> <td>奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 テレビ等による県政広報 140,171千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県政フラッシュ</td> <td>86,136</td> <td> 県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時 </td> </tr> <tr> <td>情報!奈良チャンネル</td> <td>28,045</td> <td> 県内の取組や役立つ情報を紹介 放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等 </td> </tr> <tr> <td>県政スポットCM</td> <td>17,124</td> <td> 県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,495回 </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	県民だより奈良	138,945	新企画コーナー、情報ファイル等拡充のための増頁、フルカラー化により県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 542,180部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 150部/回	事業名	金額	内容	「奈良の魅力映像BOX」整備事業	5,691	奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信 63タイトルを整備、配信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>33,704</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	サイトへのアクセス件数(件)	33,704	79,457	110,659	インターネットによる動画配信事業	2,736	奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信	事業名	金額	内容	県政フラッシュ	86,136	県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時	情報!奈良チャンネル	28,045	県内の取組や役立つ情報を紹介 放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等	県政スポットCM	17,124	県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,495回
事業名	金額	内容																																					
県民だより奈良	138,945	新企画コーナー、情報ファイル等拡充のための増頁、フルカラー化により県民の関心の高い県政情報を、より豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 年12回発行 542,180部/回 点字県民だより奈良 年12回発行 220部/回 声の県民だより奈良 年12回発行 150部/回																																					
事業名	金額	内容																																					
「奈良の魅力映像BOX」整備事業	5,691	奈良県ホームページから奈良の魅力を動画で配信 63タイトルを整備、配信 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトへのアクセス件数(件)</td> <td>33,704</td> <td>79,457</td> <td>110,659</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	サイトへのアクセス件数(件)	33,704	79,457	110,659																													
成果指標	17年度	18年度	19年度																																				
サイトへのアクセス件数(件)	33,704	79,457	110,659																																				
インターネットによる動画配信事業	2,736	奈良県ホームページから県民生活に役立つ情報を動画で配信																																					
事業名	金額	内容																																					
県政フラッシュ	86,136	県政の動き、お知らせ、健康情報等を織り込んだニュース番組 放送日 毎日 21時55分～22時																																					
情報!奈良チャンネル	28,045	県内の取組や役立つ情報を紹介 放送日 土 22時00分～22時10分 番組構成 企画コーナー等																																					
県政スポットCM	17,124	県政各分野の施策を30秒のメッセージでわかりやすく放送 放送回数 年1,495回																																					

人権啓発番組	4,923	人権問題をテーマに啓発番組を制作・放映 制作 年2本 放映 年4回
ラジオ放送による 県民への情報提供	3,943	県内のコミュニティFMラジオ局において、県民生活に役立つ情報の提供と「平城遷都1300年祭」のCMを放送 県民お役立ち情報 2局 月～金 各5分 CM放送 2局 月～金 朝夕各1分

4 情報誌による県政広報

事業名	金額	内容
情報誌による県政広報	4,032 ^{千円}	首都圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年2回 関西圏向け情報誌へ県政広告を掲載 年2回

5 「県政情報コーナー」の運営

事業名	金額	内容
「県政情報コーナー」 の運営	705 ^{千円}	県内20カ所に設置した「県政情報コーナー」の運営 施策紹介パンフレット等による県政情報の提供

6 「県民参加型」事業の展開

1,771千円

事業名	金額	内容								
なら県政出前トーク 実施事業	105 ^{千円}	県の主要施策等を県民の求めに応じ職員が出向いて説明し、意見交換 実施回数 180回								
「なら県民 電子会議室」 整備・運営事業	1,666	県政について、県民同士がインターネット上で自由に議論できる会議室 を開設、運営 運営団体 特定非営利活動法人 電子自治体アドバイザークラブ 実施テーマ 「みんなで教育について語ろう」 外6テーマ <table border="1" data-bbox="1715 1574 2538 1661"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見投稿件数(件)</td> <td>-</td> <td>185</td> <td>1,565</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	意見投稿件数(件)	-	185	1,565
成果指標	17年度	18年度	19年度							
意見投稿件数(件)	-	185	1,565							

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																											
146	文書費 (総務課)	67,394	61,830 (諸 ⊖ 61,210)	<p>行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題]</p> <p>1 情報公開制度・個人情報保護制度の推進 1,458千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報公開制度推進事業</td> <td>1,122</td> <td>情報公開の推進 県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営</td> </tr> <tr> <td>個人情報保護制度推進事業</td> <td>336</td> <td>個人情報保護の推進 個人情報保護審議会の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 総合文書管理システムの運用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合文書管理システム運用事業</td> <td>26,476</td> <td>文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 職員の法務能力向上支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法務能力向上支援事業</td> <td>615</td> <td>法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訴訟法務支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 法令事務支援システムの構築</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法令事務支援システム事業</td> <td>10,099</td> <td>県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	情報公開制度推進事業	1,122	情報公開の推進 県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営	個人情報保護制度推進事業	336	個人情報保護の推進 個人情報保護審議会の運営等	事業名	金額	内容	総合文書管理システム運用事業	26,476	文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用	事業名	金額	内容	法務能力向上支援事業	615	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訴訟法務支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 1回	事業名	金額	内容	法令事務支援システム事業	10,099	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供
事業名	金額	内容																													
情報公開制度推進事業	1,122	情報公開の推進 県政情報センターの運営、情報公開審査会の運営																													
個人情報保護制度推進事業	336	個人情報保護の推進 個人情報保護審議会の運営等																													
事業名	金額	内容																													
総合文書管理システム運用事業	26,476	文書の決裁、通知等を庁内LANを活用して実施するシステムの運用																													
事業名	金額	内容																													
法務能力向上支援事業	615	法務専門家の指導・助言を得て、職員の法務能力向上を目的とした研修会等を実施 訴訟法務支援ゼミナール 8回 解釈法務研修会 1回																													
事業名	金額	内容																													
法令事務支援システム事業	10,099	県条例、規則等の電子化及びインターネットによる情報提供																													

150	財産管理費	908,059	765,385	5 県有財産の有効活用																																																						
	(総務厚生センター) 財政課 管財課 営繕課		使財 25,159 諸 24,957 諸 32,572 ⊖ 682,697 翌年度へ繰越 25,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用県有財産 整理事業</td> <td>4,379^{千円}</td> <td colspan="3">未利用県有地を売却するための境界明示、地積測量に要した経費 売却力所 3カ所 売却面積 742.92㎡ 売却実績 65,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容			未利用県有財産 整理事業	4,379 ^{千円}	未利用県有地を売却するための境界明示、地積測量に要した経費 売却力所 3カ所 売却面積 742.92㎡ 売却実績 65,900千円																																														
事業名	金額	内 容																																																								
未利用県有財産 整理事業	4,379 ^{千円}	未利用県有地を売却するための境界明示、地積測量に要した経費 売却力所 3カ所 売却面積 742.92㎡ 売却実績 65,900千円																																																								
152	情報管理費 (情報システム課)	1,072,910	1,012,899	元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進(地域主体の活力ある地域づくりの推進) [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題]																																																						
	(国越諸) 11,850 越 148,080 諸 3,877 ⊖ 849,092 前年度繰越分 148,080 当該年度分 864,819		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山間地域ケーブル テレビ施設整備事業</td> <td>167,109^{千円}</td> <td colspan="3">山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 宇陀市 助成先 十津川村</td> </tr> <tr> <td colspan="5">2 移動通信用鉄塔施設の整備</td> </tr> <tr> <td>移動通信用鉄塔 施設整備事業</td> <td>14,226^{千円}</td> <td colspan="3">携帯電話の不感地域解消を目的とした移動通信用鉄塔の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 東吉野村 助成先 御杖村、吉野町、天川村、下北山村</td> </tr> <tr> <td colspan="5">高度情報通信ネットワーク社会への対応</td> </tr> <tr> <td colspan="5">1 インターネットを活用した県政広報</td> </tr> <tr> <td>インターネットによる 行政サービスの推進</td> <td>15,800^{千円}</td> <td colspan="3">奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数 (件)</td> <td>1,530,401</td> <td>1,923,886</td> <td>1,898,202</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td> 前年度繰越分 159,245 当該年度分 913,665 </td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody></table>	事業名	金額	内 容			山間地域ケーブル テレビ施設整備事業	167,109 ^{千円}	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 宇陀市 助成先 十津川村			2 移動通信用鉄塔施設の整備					移動通信用鉄塔 施設整備事業	14,226 ^{千円}	携帯電話の不感地域解消を目的とした移動通信用鉄塔の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 東吉野村 助成先 御杖村、吉野町、天川村、下北山村			高度情報通信ネットワーク社会への対応					1 インターネットを活用した県政広報					インターネットによる 行政サービスの推進	15,800 ^{千円}	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進					<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数 (件)</td> <td>1,530,401</td> <td>1,923,886</td> <td>1,898,202</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	17年度	18年度	19年度	奈良県TOPページアクセス件数 (件)	1,530,401	1,923,886	1,898,202			前年度繰越分 159,245 当該年度分 913,665				
事業名	金額	内 容																																																								
山間地域ケーブル テレビ施設整備事業	167,109 ^{千円}	山間地域における地上デジタル放送への円滑な移行及びブロードバンド環境の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 宇陀市 助成先 十津川村																																																								
2 移動通信用鉄塔施設の整備																																																										
移動通信用鉄塔 施設整備事業	14,226 ^{千円}	携帯電話の不感地域解消を目的とした移動通信用鉄塔の整備に伴う当年度事業に対する補助及び整備完了後の起債償還金に対する助成 補助先 東吉野村 助成先 御杖村、吉野町、天川村、下北山村																																																								
高度情報通信ネットワーク社会への対応																																																										
1 インターネットを活用した県政広報																																																										
インターネットによる 行政サービスの推進	15,800 ^{千円}	奈良県ホームページなどインターネットを活用した県政情報発信の推進																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県TOPページアクセス件数 (件)</td> <td>1,530,401</td> <td>1,923,886</td> <td>1,898,202</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	17年度	18年度	19年度	奈良県TOPページアクセス件数 (件)	1,530,401	1,923,886	1,898,202																																														
成果指標	17年度	18年度	19年度																																																							
奈良県TOPページアクセス件数 (件)	1,530,401	1,923,886	1,898,202																																																							
		前年度繰越分 159,245 当該年度分 913,665																																																								

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																											
		千円	千円	<p>2 行政情報の高度化推進 392,475千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合行政ネットワーク整備事業</td> <td style="text-align: right;">64,751^{千円}</td> <td>県及び県内全市町村で運用 地方自治情報センター負担金</td> </tr> <tr> <td>全庁ネットワーク共通システムの運用</td> <td style="text-align: right;">327,724</td> <td>全庁的共通情報システムの運用 財務会計オンラインシステム、電子メール及び交流ネットの運用 予算編成・決算統計支援システムの運用 ネットワークパソコンの配備 出先機関用ファイルサーバの運用</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 情報通信基盤の運営</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県情報通信基盤運営事業</td> <td style="text-align: right;">241,104^{千円}</td> <td>大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用、VODシステムの運用等 iDC（インターネット・データセンター）の運用 24時間稼働が必要なシステムサーバ（汎用受付システムサーバ）を常時監視可能な施設（iDC）で運用</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 申請等行政手続きのオンラインサービスの運用</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請等行政手続きのオンラインサービスの運用</td> <td style="text-align: right;">43,317^{千円}</td> <td>県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 111事務 講座申込 63事務 施設予約 12事務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 公的個人認証サービスの運用</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公的個人認証サービスの運用事業</td> <td style="text-align: right;">22,769^{千円}</td> <td>行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	総合行政ネットワーク整備事業	64,751 ^{千円}	県及び県内全市町村で運用 地方自治情報センター負担金	全庁ネットワーク共通システムの運用	327,724	全庁的共通情報システムの運用 財務会計オンラインシステム、電子メール及び交流ネットの運用 予算編成・決算統計支援システムの運用 ネットワークパソコンの配備 出先機関用ファイルサーバの運用	事業名	金額	内容	奈良県情報通信基盤運営事業	241,104 ^{千円}	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用、VODシステムの運用等 iDC（インターネット・データセンター）の運用 24時間稼働が必要なシステムサーバ（汎用受付システムサーバ）を常時監視可能な施設（iDC）で運用	事業名	金額	内容	申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	43,317 ^{千円}	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 111事務 講座申込 63事務 施設予約 12事務	事業名	金額	内容	公的個人認証サービスの運用事業	22,769 ^{千円}	行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等
事業名	金額	内容																													
総合行政ネットワーク整備事業	64,751 ^{千円}	県及び県内全市町村で運用 地方自治情報センター負担金																													
全庁ネットワーク共通システムの運用	327,724	全庁的共通情報システムの運用 財務会計オンラインシステム、電子メール及び交流ネットの運用 予算編成・決算統計支援システムの運用 ネットワークパソコンの配備 出先機関用ファイルサーバの運用																													
事業名	金額	内容																													
奈良県情報通信基盤運営事業	241,104 ^{千円}	大和路情報ハイウェイの運営 県及び出先機関の高速回線網の運用、VODシステムの運用等 iDC（インターネット・データセンター）の運用 24時間稼働が必要なシステムサーバ（汎用受付システムサーバ）を常時監視可能な施設（iDC）で運用																													
事業名	金額	内容																													
申請等行政手続きのオンラインサービスの運用	43,317 ^{千円}	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続きが行えるシステムの運用 申請届出 111事務 講座申込 63事務 施設予約 12事務																													
事業名	金額	内容																													
公的個人認証サービスの運用事業	22,769 ^{千円}	行政手続き等のオンライン化に伴い、確かな本人確認の手段となる個人認証サービスを提供 指定認証機関への交付金等																													

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																					
158	賦課徴収費 (税務課)	4,630,942	4,330,285 (手 諸 ⊖ 7,819 2,025 4,320,441)	行政運営の効率化と財政の健全化 [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題] 県税収入の確保 298,908千円																					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車税窓口業務委託事業</td> <td>15,786</td> <td>事務の合理化及び効率化の推進を図るため、自動車税窓口業務の外部委託を実施 開始時期 平成19年8月1日 対象業務 自動車2税申告書受付等</td> </tr> <tr> <td>IT等を活用した納税者の利便性向上事業</td> <td>38,175</td> <td>地方税電子申告推進事業 法人県民税及び法人事業税に関しインターネットを活用した申告システムを運用 コンビニエンスストアでの自動車税収納事業 納税者の利便性を図るためコンビニエンスストアでの県税収納を推進</td> </tr> <tr> <td>税務総合システム改修事業</td> <td>230,698</td> <td>効率的な県税事務及び納税者の利便性向上を図るため、税務総合オンラインシステムを改修</td> </tr> <tr> <td>地方税ガイド作成事業</td> <td>985</td> <td>地方税のあらましを紹介したガイドブックの作成・配布 配布部数 17,000部 配布先 市町村、県関係機関 ほか</td> </tr> <tr> <td>県税納付啓発事業</td> <td>11,573</td> <td>自動車税納期内納付の啓発 税源移譲についての啓発 自動車税納税通知書発送用封筒への広告掲載</td> </tr> <tr> <td>公売推進事業</td> <td>472</td> <td>自動車公売推進事業 県税収入の確保及び納税秩序の維持を図るため、悪質滞納者に対して自動車の差押公売を積極的に推進 インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加が可能なインターネット公売を実施 合同公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が協働して、不動産を公売することにより、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を促進</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	自動車税窓口業務委託事業	15,786	事務の合理化及び効率化の推進を図るため、自動車税窓口業務の外部委託を実施 開始時期 平成19年8月1日 対象業務 自動車2税申告書受付等	IT等を活用した納税者の利便性向上事業	38,175	地方税電子申告推進事業 法人県民税及び法人事業税に関しインターネットを活用した申告システムを運用 コンビニエンスストアでの自動車税収納事業 納税者の利便性を図るためコンビニエンスストアでの県税収納を推進	税務総合システム改修事業	230,698	効率的な県税事務及び納税者の利便性向上を図るため、税務総合オンラインシステムを改修	地方税ガイド作成事業	985	地方税のあらましを紹介したガイドブックの作成・配布 配布部数 17,000部 配布先 市町村、県関係機関 ほか	県税納付啓発事業	11,573	自動車税納期内納付の啓発 税源移譲についての啓発 自動車税納税通知書発送用封筒への広告掲載	公売推進事業	472	自動車公売推進事業 県税収入の確保及び納税秩序の維持を図るため、悪質滞納者に対して自動車の差押公売を積極的に推進 インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加が可能なインターネット公売を実施 合同公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が協働して、不動産を公売することにより、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を促進
事業名	金額	内容																							
自動車税窓口業務委託事業	15,786	事務の合理化及び効率化の推進を図るため、自動車税窓口業務の外部委託を実施 開始時期 平成19年8月1日 対象業務 自動車2税申告書受付等																							
IT等を活用した納税者の利便性向上事業	38,175	地方税電子申告推進事業 法人県民税及び法人事業税に関しインターネットを活用した申告システムを運用 コンビニエンスストアでの自動車税収納事業 納税者の利便性を図るためコンビニエンスストアでの県税収納を推進																							
税務総合システム改修事業	230,698	効率的な県税事務及び納税者の利便性向上を図るため、税務総合オンラインシステムを改修																							
地方税ガイド作成事業	985	地方税のあらましを紹介したガイドブックの作成・配布 配布部数 17,000部 配布先 市町村、県関係機関 ほか																							
県税納付啓発事業	11,573	自動車税納期内納付の啓発 税源移譲についての啓発 自動車税納税通知書発送用封筒への広告掲載																							
公売推進事業	472	自動車公売推進事業 県税収入の確保及び納税秩序の維持を図るため、悪質滞納者に対して自動車の差押公売を積極的に推進 インターネット公売推進事業 差押財産の効果的な公売を推進するため、期間中いつでも全国から参加が可能なインターネット公売を実施 合同公売推進事業 地方税の税収確保推進のため、県と市町村が協働して、不動産を公売することにより、市町村の公売円滑化と公売物件の高価な換価を促進																							

県税調査体制強化事業	1,052	不正軽油製造施設等に対する調査体制の充実・強化 法人事業税の外形標準課税対象法人への税務調査の強化
個人県民税直接徴収実施事業	167	個人県民税の徴収対策として、県が市町村から一定の滞納案件の徴収権を引き継ぎ、差押等滞納整理を実施

158 市町村連絡調整費
(市町村振興課)

2,190,749

財
諸
⊖
1,794,522
11,457
1,368
1,781,697

元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進(市町村の支援) [「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題]

1 活力ある地域づくりに対する助成

事業名	金額	内容
地域活性化事業 総合補助金	74,839 千円	市町村等が創意と工夫をこらして行う事業に対する補助 補助率 市町村 1/2、1/3、1/4(財政力等により区分) 広域市町村圏の広域行政機構 1/2 交付先 五條市、御所市、香芝市、宇陀市、明日香村、上牧町、 十津川村、下北山村、上北山村、川上村

2 地方分権の推進と市町村との連携の充実

294,725千円

事業名	金額	内容								
市町村合併推進事業	264,252 千円	「市町村のあり方を考えるシンポジウム」の開催 合併推進アドバイザーの派遣 1回 市町村合併支援交付金の交付 2件(五條市、宇陀市) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>成果指標</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>小規模町村数(町村)</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	小規模町村数(町村)	18	18	18
成果指標	17年度	18年度	19年度							
小規模町村数(町村)	18	18	18							
市町村事務処理交付金	25,070	条例に基づき市町村に委譲した事務に要する経費を交付 交付先 39市町村 対象事務 403事務 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>成果指標</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>対象事務数(件)</td> <td>383</td> <td>378</td> <td>403</td> </tr> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度	対象事務数(件)	383	378	403
成果指標	17年度	18年度	19年度							
対象事務数(件)	383	378	403							

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果						
				事業名	金額 千円	内容				
160	市町村振興資金貸付事業費 (市町村振興課)	1,200,000	733,000 [諸 733,000]	市町村行財政改善検討会開催事業	5,403	市町村が行う行政サービスの向上や財政健全化の努力に対する支援 知事と市町村長の市町村行財政改善検討会の開催(6回) 地方自治フォーラムの開催				
				3 同和対策関係事業債に対する利子補給						
				同和対策事業債利子補給事業	231,806	市町村の同和対策事業にかかる地方債(地対財特法第5条債等を除く)の利子に対する補給金 交付先 大和高田市 外15市町村				
				4 行政情報の高度化推進						
				住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	155,400	全国ネットワークの整備、運用に係る指定情報処理機関への交付金 交付先 (財)地方自治情報センター(指定情報処理機関) 県内ネットワークの整備、運用 県・市町村住基ネット関係職員研修の実施 <table border="1" data-bbox="1715 1178 2538 1265"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県利用件数(千件)</td> <td>51</td> <td>62</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	17年度	18年度	19年度
成果指標	17年度	18年度	19年度							
県利用件数(千件)	51	62	58							
5 市町村振興資金の貸付										
市町村振興資金貸付事業	733,000	貸付期間 15年以内(うち据置期間1年) 利率 財政融資資金利率(特例事業は軽減利率) 償還方法 元金均等年賦償還 貸付先 奈良市、大和高田市、桜井市、御所市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、河合町、下北山村、中和広域消防組合								

166	防 災 対 策 費 〔 防 災 統 括 室 〕 〔 消 防 救 急 課 〕	435,827	諸 ⊖ 429,932 41 429,891	元気で安全・安心・快適な地域づくりの推進（安全・安心のまちづくり推進（防災・危機管理））	410,059千円					
				〔「平成19年度 県政諸課題に関する評価」掲載課題〕						
				1 防災体制の強化						
				事業名		金額	内 容			
				地域防災力向上事業		7,696	千円 災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催 実施日 平成19年12月12日、19日 防災対策啓発パンフレットの配布、防災パンフレットの全戸配布 防災リーダー研修の実施 実施日 平成19年8月11日、9月1日・29日 <table border="1"> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> <tr> <td>自主防災組織率（％）</td> <td>27.1</td> <td>38.7</td> <td>56.1</td> </tr> </table>	成 果 指 標	17年度	18年度
成 果 指 標	17年度	18年度	19年度							
自主防災組織率（％）	27.1	38.7	56.1							
職員災害対応能力向上事業	362	職員の防災能力向上、意識啓発のための防災研修の実施 職員参集訓練の実施 平成19年度参集訓練実施部局数 8部局								
近畿府県合同防災訓練事業	41,952	近畿2府7県による合同防災訓練の実施 参加者 約2,500名 図上訓練 平成19年12月1日、奈良市中央体育館 実動訓練 平成19年12月2日、航空自衛隊幹部候補生学校グラウンド 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 平成19年12月1日～2日、奈良県浄化センター								
地震防災対策アクションプログラム推進事業	3,811	市町村アクションプログラムの策定支援 策定済市町村数 4市（天理市、橿原市 桜井市、香芝市） 策定作業中市町村数 12市町村 奈良県ライフライン防災対策連絡会の実施 平成19年6月15日 帰宅困難者対策の推進 災害時帰宅支援ステーションハンドブックの作成、配布 プレホスピタルケア時の看護師の資質向上 市町村防災力向上の推進 り災証明ガイドラインの策定 災害時要援護者支援マニュアルの策定支援 モデル市（橿原市）においてワーキング実施								
災害救助基金積立金	43,624	大規模災害発生時の県民等の救助に係る経費の積立て								

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果		
				事業名	金額	内容
168	消防連絡調整費 (消防救急課)	58,897	55,728 15,763 39,965 (手 ⊖)	危機管理対策推進事業	8,259	職員による24時間体制(宿日直体制)を平成19年7月から実施 宿日直室、災害対応スタッフ室(東棟A B会議室)の整備
				防災行政無線 管理運営事業	143,393	県防災行政無線の維持管理 気象情報集配信システム更新 防災行政無線衛星系設備映像デジタル化
				消防防災ヘリコプター 運航管理事業	160,962	防災ヘリコプターの運航管理及び航空隊の運営
				2 消防設備の整備		
				消防力強化支援事業	20,375	補助率 過疎 5.5/10 一般 1/3 はしご車 2/10~1/20 はしご付消防ポンプ自動車 1台 生駒市 小型動力ポンプ付積載車 3台 山辺広域行政事務組合 外2村 消防ポンプ車 1台 大和郡山市 防火水槽 3基 御所市、御杖村、十津川村
				3 市町村消防の広域化の推進		
				市町村消防広域化 推進事業	1,521	奈良県市町村消防の広域化推進計画の策定 策定内容 県内13消防本部を一本化 実施予定 平成25年4月
				4 救急体制の強化		
				救急救命士の資質 向上事業	7,650	救急救命士を養成する(財)救急振興財団への負担金 新規救急救命士養成者数 12名 薬剤投与追加講習受講者数 19名 メディカルコントロール体制の円滑な実施を促進するため会議を開催 メディカルコントロール協議会の開催 2回